

令和3年度 宮崎県中小企業融資制度のご案内

令和3年度制度改正のポイント

1 「経営力強化サポート貸付」の拡充

金融機関等の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者を支援するため、保証料率を引き下げます。

2 「経営支援・災害対策貸付（経営支援）」の拡充

中小企業再生支援協会や経営改善サポート会議（みやざき経営アシスト(事務局：信用保証協会)）等の支援により作成した事業再生計画を実施する中小企業者を支援するため、保証料率の引き下げ等を行います。

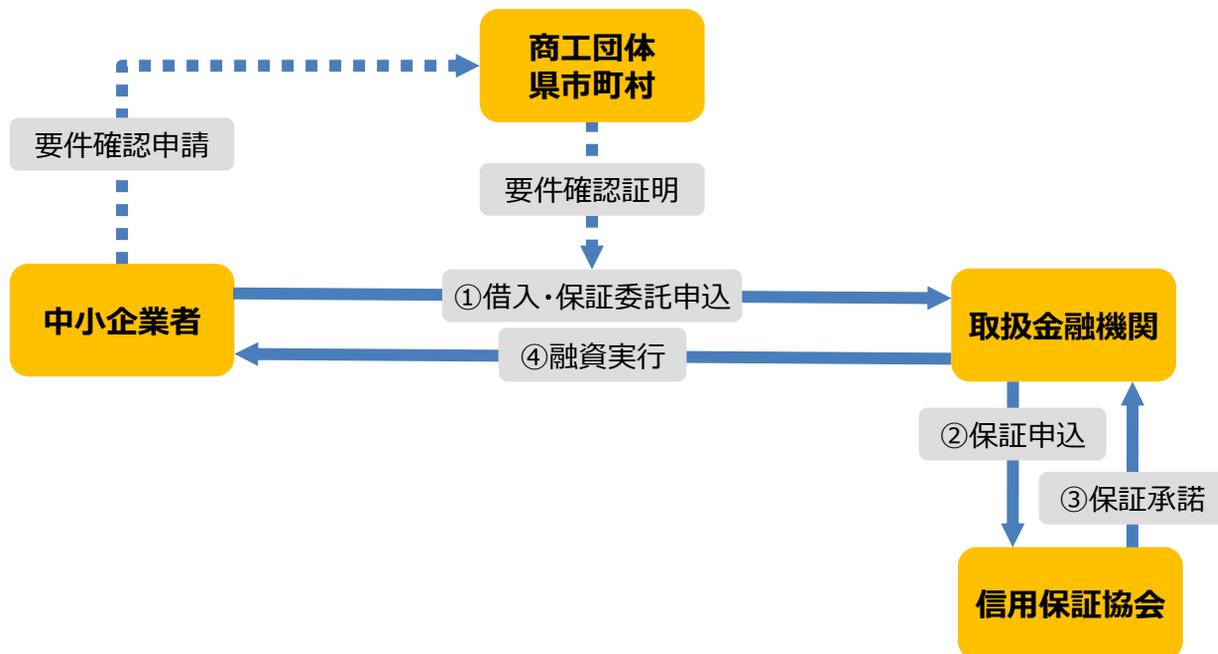
宮崎県中小企業融資制度とは？

中小企業者の活性化と経営の安定を図るため、県と県内金融機関が協調して資金を出し合い、信用保証協会が保証を付した上で、長期・固定・低利の融資が実行される公的融資制度です。

(注1) 市町村民税の納税証明書等の提出が必要です。また、貸付によっては、商工団体や県市町村による要件確認が必要です。

(注2) 取扱金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

<申込みから融資までの流れ>



1 「経営力強化サポート貸付」の拡充

金融機関等の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者を支援するため、保証料率を引き下げます。

融資対象者	金融機関等の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者及び組合	
融資限度額	設備資金・運転資金それぞれ5,000万円	
融資期間	設備資金 7年以内（据置12月以内） 運転資金 5年以内（据置12月以内）※（借換資金の場合は、10年以内）	
融資利率	年1.00～1.50%	
保証料率	年0.40～1.05%	← 引き下げ （改正前：年0.40～1.35%）

2 「経営支援・災害対策貸付（経営支援）」の拡充

中小企業再生支援協会や経営改善サポート会議（みやざき経営アシスト（事務局：信用保証協会））等の支援により作成した事業再生計画を実施する中小企業者を支援するため、保証料率の引き下げ等を行います。

融資対象者	中小企業再生支援協会や経営改善サポート会議（みやざき経営アシスト（事務局：信用保証協会））等の支援により作成した事業再生計画を実施する中小企業者及び組合	
融資限度額	設備資金・運転資金の合計で1億円	
融資期間	設備資金 15年以内（据置60月以内） 運転資金 15年以内（据置60月以内）	← 拡充 （改正前：10年以内（据置18月以内））
融資利率	金融機関所定金利（年2.20%以下）	
保証料率	年0.00%	← 引き下げ （改正前：年0.60%）

支援機関連絡先

宮崎県中小企業再生支援協議会

- 再生計画策定支援
- 再チャレンジ支援
- 新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール支援

電話：0985-22-4708
住所：宮崎市錦町1-10
KITENビル7階

宮崎県経営改善支援センター

- 早期経営改善計画策定支援
- 経営改善計画策定支援

電話：0985-33-9115
住所：宮崎市錦町1-10
KITENビル7階

宮崎県信用保証協会（みやざき経営アシスト）

- 金融調整会議（バンクミーティング）
- 専門家派遣

電話：0985-89-0022
住所：宮崎市宮田町2-23
宮崎県信用保証協会経営支援部

資金一覧

資金名		融資対象者	融資限度額(組合)		融資期間(据置期間)		要件確認者		
			設備	運転	設備	運転			
創業・新分野進出資金	創業・新分野進出支援貸付	①新たに事業を開始する中小企業者及び組合	1億円 (1億円)	1億円 (1億円)	10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	商工団体		
		②新たに事業を開始する女性、30歳未満の者、55歳以上の者又はUIJターン者若しくは地域振興5法の指定地域において新たに事業を開始する中小企業者	2,000万円 (2,000万円)						
		③比較的少額な資金を必要とする中小企業者	500万円		5年以内 (12月以内)	5年以内 (12月以内)	-		
		④新分野へ進出する中小企業者及び組合	1億円 (1億円)	1億円 (1億円)	10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	商工団体		
		⑤受動喫煙の防止を図るための対策を行う中小企業者及び組合	2,000万円 (2,000万円)						
企業立地促進貸付	県内に工場及び事務所を新設等する県立地企業	20億円 (5億円)	2億円 (2億円)	15年以内 (36月以内)	7年以内 (12月以内)	-			
経営安定・事業再生資金	経営安定貸付	通常の運転・設備資金を必要とする中小企業者及び組合	5,000万円 (8,000万円)	5,000万円 (8,000万円)	10年以内 (18月以内)	-	-		
	小規模企業経営安定貸付	2,000万円以内で運転・設備資金を必要とする小規模企業者	2,000万円 (2,000万円)		7年以内 (12月以内)	5年以内 (12月以内)	-		
	経営力強化サポート貸付	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者及び組合	5,000万円 (8,000万円)	5,000万円 (8,000万円)		借換資金 10年以内 (12月以内)			
	建設産業支援貸付	建設産業経営力強化支援事業による補助金を受けた建設業者	1,500万円		7年以内 (12月以内)	7年以内 (12月以内)	-		
	事業承継貸付	①事業承継を行う中小企業者又は県内の中小企業者から事業を承継する親族、従業員及び中小企業者	1億円		10年以内 (60月以内)	10年以内 (18月以内)	商工団体		
		②事業承継に当たって経営者保証が課題となっている中小企業者			10年以内 (12月以内)	10年以内 (12月以内)	-		
		③事業承継に当たって経営者保証が課題となっている中小企業者(経営者保証COにより経営・財務状況の確認を受けた場合)			10年以内 (12月以内)	10年以内 (12月以内)	経営者保証CO		
	経営支援・災害対策貸付	①信用保証付融資を受けていて、借換えにより経営安定を図る中小企業者及び組合	5,000万円 (5,000万円)		10年以内 (18月以内)	10年以内 (18月以内)	-		
		②法的措置等により事業再生を図る中小企業者及び組合	1億円 (1億円)		15年以内 (60月以内)	15年以内 (60月以内)	-		
		③売上減少や利益率悪化等の対策を行う中小企業者及び組合	5,000万円 (8,000万円)	3,000万円 (8,000万円)	10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	県又は市町村		
④災害等の復旧を行う中小企業者及び組合									
⑤災害救助法に係る災害等の復旧を行う中小企業者及び組合									
⑥BCP(事業継続計画)に基づく施設等整備を行う中小企業者及び組合									
事業拡大資金	みやざき成長産業育成貸付	①フードビジネスに関する製造業を営む中小企業者及び組合	5,000万円 (5,000万円)				15年以内 (18月以内)	15年以内 (18月以内)	-
		②東九州メディカルバレー構想に資する医療用機械器具・医療用品等の製造を行う中小企業者及び組合							県
		③ICT産業又はICTに関する製造業を営む中小企業者及び組合			-				
		④自動車に関する製造業を営む中小企業者及び組合			-				
	成長期待企業等支援貸付	⑤環境産業又はエネルギー産業に関する事業を行う中小企業者及び組合			10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	商工団体		
		⑥店舗、駐車場等の新增設、空店舗への移転又は商店街等の整備を行う中小企業者及び組合			10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	-		
		⑦「働きやすい職場『ひなたの極』」の認証、経営革新・経営力向上計画の認定、健康経営優良法人の認定等を受けた中小企業者及び組合			15年以内 (18月以内)	10年以内 (18月以内)	-		
農業ビジネス進出支援貸付	商工業とともに農業を営む中小企業者、組合、農事組合法人及び個人	5,000万円 (5,000万円)		10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	-			
金融機関提案型資金	新たな事業展開や経営改善等に前向きな取組を行う中小企業者及び組合	金融機関所定 (金融機関所定)		金融機関所定 (金融機関所定)		-			
対緊急資金	セーフティネット・危機関連貸付	中小企業信用保険法第2条第5項又は第6項による認定を受けた中小企業者及び組合	5,000万円 (8,000万円)	3,000万円 (8,000万円)	10年以内 (18月以内)	7年以内 (12月以内)	市町村		

融資利率

資金名		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	
創業・新分野進出支援貸付		年1.0%以内		年1.2%以内	年1.4%以内	年1.5%以内	-	
	少額資金迅速融資	金融機関所定			-			
企業立地促進貸付		年1.0%以内		年1.2%以内	年1.4%以内	金融機関所定		
経営安定貸付		年1.1%以内	年1.3%以内	年1.6%以内	年1.8%以内	年2.0%以内	-	
	小規模企業経営安定貸付	年0.9%以内	年1.1%以内	年1.3%以内	年1.6%以内	-		
経営力強化サポート貸付		年1.0%以内		年1.2%以内	年1.4%以内	年1.5%以内	-	
建設産業支援貸付		金融機関所定				-		
事業承継貸付		年0.8%以内		年1.0%以内	年1.2%以内	年1.3%以内	-	
経営支援・災害対策貸付	借換	経営安定貸付の融資利率以内					-	
	経営支援	金融機関所定(年2.2%以下)						
	売上減少等、災害、BCP対策	年1.0%以内		年1.2%以内	年1.4%以内	年1.5%以内		
みやざき成長産業育成貸付	フードビジネス、東九州メディカル、ICT、自動車	年0.8%以内					-	
	環境・エネルギー関連	年0.8%以内(10年間固定)					金融機関所定	
	商業振興、働き方改革等	年1.0%以内		年1.2%以内	1.4%以内	1.5%以内	-	
成長期待企業等支援貸付		年0.7%以内						-
農業ビジネス進出支援貸付		年0.8%以内					-	
金融機関提案型資金		金融機関所定						-
セーフティネット・危機関連貸付	1~4・6号・危機関連	年0.8%以内		年1.0%以内	年1.2%以内	年1.3%以内	-	
	5・7・8号	年1.0%以内		年1.2%以内	年1.4%以内	年1.5%以内	-	

保証料率

資金名	CRD評点(上段:法人、下段:個人)									
	0~20	21~30	31~36	37~45	46~55	56~60	61~66	67~72	73~100	
	0~32	33~42	43~51	52~63	64~74	75~76	77~83	84~94	95~100	
創業・新分野進出支援貸付		年1.35%	年1.20%	年1.00%	年0.80%	年0.75%	年0.65%	年0.55%	年0.40%	年0.40%
	女性・若者・シニア・UIターン者・地域応援、受動喫煙対策	年1.20%	年1.05%	年0.85%	年0.70%	年0.65%	年0.55%	年0.50%	年0.40%	年0.40%
	少額資金迅速融資	年1.00%				年0.85%	年0.80%	年0.70%	年0.50%	年0.35%
企業立地促進貸付		年1.50%	年1.35%	年1.15%	年1.00%	年0.90%	年0.85%	年0.75%	年0.55%	年0.40%
経営安定貸付		年1.65%	年1.50%	年1.30%	年1.15%	年1.05%	年1.00%	年0.80%	年0.60%	年0.45%
	小規模企業経営安定貸付	年1.70%	年1.50%	年1.30%	年1.15%	年1.00%	年0.85%	年0.75%	年0.55%	年0.35%
経営力強化サポート貸付		年1.05%	年0.90%	年0.70%	年0.60%	年0.55%	年0.45%	年0.45%	年0.40%	年0.40%
建設産業支援貸付		年1.00%				年0.85%	年0.80%	年0.70%	年0.50%	年0.35%
事業承継貸付	事業承継支援	年1.05%	年0.90%	年0.70%	年0.60%	年0.55%	年0.45%	年0.45%	年0.40%	年0.40%
	事業承継特別対策	年1.05%	年0.90%	年0.70%	年0.60%	年0.55%	年0.45%	年0.45%	年0.40%	年0.40%
	事業承継特別対策(連携)	年0.95%	年0.80%	年0.65%	年0.50%	年0.40%	年0.30%	年0.20%	年0.15%	年0.10%
経営支援・災害対策貸付	借換	年1.65%	年1.50%	年1.30%	年1.15%	年1.05%	年1.00%	年0.80%	年0.60%	年0.45%
	経営支援	年0.00%								
	売上減少等、災害、BCP対策	年1.50%	年1.35%	年1.15%	年1.00%	年0.90%	年0.85%	年0.75%	年0.55%	年0.40%
みやざき成長産業育成貸付	フードビジネス、東九州メディカル、ICT、自動車	年1.35%	年1.20%	年1.00%	年0.80%	年0.75%	年0.65%	年0.55%	年0.40%	年0.40%
	環境・エネルギー関連、商業振興、働き方改革等	年1.50%	年1.35%	年1.15%	年1.00%	年0.90%	年0.85%	年0.75%	年0.55%	年0.40%
		年0.85%	年0.70%	年0.50%	年0.40%	年0.35%	年0.25%	年0.25%	年0.20%	年0.20%
成長期待企業等支援貸付		年0.85%								
農業ビジネス進出支援貸付		年0.60%								
金融機関提案型資金		年1.65%	年1.50%	年1.30%	年1.15%	年1.05%	年1.00%	年0.80%	年0.60%	年0.45%
セーフティネット貸付	1~4・6号・危機関連	年0.35%								
	5・7・8号	年0.25%								

(注1) 特定非営利活動法人は、利用できない貸付があります。(注2) 融資利率・保証料は、お申し込みの内容によって異なる場合があります。

(注3) 保証料率は、原則として直近2期分の決算書及び申告書の財務諸表を基に、CRD評点の料率区分が決定されます。(注4) 必要に応じて、担保を徴収する場合があります。

(注5) 保証人は、法人の場合は原則として代表者、個人の場合は原則として不要です。また、必要に応じて、第三者保証人を徴収する場合があります。

記載した内容は制度の概要です。詳細な融資条件等は、お問い合わせください。

宮崎県中小企業融資制度 ～金融機関提案型資金のご案内～

制度の概要

金融機関提案型資金は、新たな事業展開や経営改善等に取り組む中小企業者を積極的に支援するため、金融機関が自ら提案した融資を行うとともに、多様な経営課題解決のための経営支援等を行うものです。

<特徴1> 資金の融資だけでなく、資金使途に応じた経営支援（事業計画策定支援、商談会等販路拡大支援、外部専門家派遣等）が必須となっています。

<特徴2> 金利、融資限度額、融資期間、保証要否等は、各資金ごとに異なります。

みやぎん女性専用創業応援ローン「Wのちからビジネス」（取扱金融機関:宮崎銀行）

【融資対象者】新たに事業を開始予定又は創業後おおむね5年未満で、代表が女性の法人及び女性の個人事業主

【資金使途】設備資金・運転資金

【融資限度額】1,000万円 【保証要否】不要

【融資期間】運転資金:7年以内 設備資金:10年以内

【経営支援】宮崎県産業振興機構と連携した専門的アドバイス、東京海上日動メディカルサービスが運営する女性専用健康相談サービスの利用、ビジネスマッチング、販路拡大支援等

みやぎん創業応援ローン「スタートダッシュ」（取扱金融機関:宮崎銀行）

【融資対象者】新たに事業を開始予定又は創業後おおむね5年未満の法人及び個人事業主

【資金使途】設備資金・運転資金

【融資限度額】1,000万円 【保証要否】不要

【融資期間】運転資金:7年以内 設備資金:10年以内

【経営支援】宮崎県産業振興機構と連携した専門的アドバイス、ビジネスマッチング、販路拡大支援等

みやぎたいよう地方創生ファンド（取扱金融機関:宮崎太陽銀行）

【融資対象者】事業拡大や海外進出、新商品・新技術の開発、事業承継、雇用増加等、地方創生に資する取組を行う法人及び個人事業主

【資金使途】設備資金・運転資金

【融資限度額】1億円 【保証要否】要

【融資期間】運転資金:7年以内 設備資金:15年以内

【経営支援】事業性評価に基づく経営課題分析、ビジネスマッチング、経営改善支援等

たかしん経営サポートローン（取扱金融機関:高鍋信用金庫）

【融資対象者】事業拡大や事業承継、経営改善等に取り組む法人及び個人事業主

【資金使途】設備資金・運転資金

【融資限度額】運転資金:1,000万円 設備資金:3,000万円 【保証要否】要

【融資期間】運転資金:7年以内 設備資金:10年以内

【経営支援】事業性評価に基づく経営課題分析、事業計画策定支援、ビジネスマッチング、商談会等販路拡大、補助金申請支援、事業承継支援等

問合せ先

✓ 金融機関提案型資金の制度について：宮崎県商工政策課経営金融支援室 ☎(0985)26-7097

✓ 各資金の詳細について：各資金の取扱金融機関に直接お問い合わせください。

問合せ先等一覧

県

商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室

〒880-8501 宮崎市橋通東2丁目10番1号 電話 (0985)26-7097 ファクシミリ (0985)26-7337

日南県税・総務事務所	(0987)22-2714	都城県税・総務事務所	(0986)23-4518	延岡県税・総務事務所	(0982)33-2862
------------	---------------	------------	---------------	------------	---------------

取扱金融機関 県内の各本支店・支社 (借入申込の窓口)

宮崎銀行	宮崎太陽銀行	西日本シティ銀行	鹿児島銀行	福岡銀行	肥後銀行
大分銀行	南日本銀行	宮崎第一信用金庫	延岡信用金庫	高鍋信用金庫	宮崎県南部信用組合
熊本県信用組合	商工組合中央金庫	みずほ銀行			

商工団体 (要件確認申請の窓口)

商工会議所

宮崎商工会議所	(0985)22-2161	都城商工会議所	(0986)23-0001	延岡商工会議所	(0982)33-6666
日南商工会議所	(0987)23-2211	小林商工会議所	(0984)23-4121	日向商工会議所	(0982)52-5131
串間商工会議所	(0987)72-0254	西都商工会議所	(0983)43-2111	高鍋商工会議所	(0983)22-1333

商工会

清武町商工会	(0985)85-0173	田野町商工会	(0985)86-0133	北郷町商工会	(0987)55-3639
南郷町商工会	(0987)64-1125	宮崎市生目商工会	(0985)47-6827	佐土原町商工会	(0985)73-2567
高岡町商工会	(0985)82-0154	国富町商工会	(0985)75-2211	綾町商工会	(0985)77-0017
中郷商工会	(0986)39-0334	三股町商工会	(0986)52-2226	山之口町商工会	(0986)57-2016
高城町商工会	(0986)58-2020	荘内商工会	(0986)37-0024	山田町商工会	(0986)64-2057
高崎町商工会	(0986)62-3131	高原町商工会	(0984)42-1158	野尻町商工会	(0984)44-1221
すき商工会	(0984)48-2459	えびの市商工会	(0984)35-1544	新富町商工会	(0983)33-1231
西都市三財商工会	(0983)44-5107	西米良村商工会	(0983)36-1056	木城町商工会	(0983)32-2070
川南町商工会	(0983)27-0263	都農町商工会	(0983)25-0200	門川町商工会	(0982)63-1514
東郷町商工会	(0982)69-2075	美郷町商工会	(0982)66-2023	美郷町商工会南郷支所	(0982)59-0106
美郷町商工会北郷支所	(0982)62-5895	諸塚村商工会	(0982)65-1197	椎葉村商工会	(0982)67-2005
延岡市三北商工会	(0982)45-2278	延岡市三北商工会北川支所	(0982)46-2039	延岡市三北商工会北方支所	(0982)47-2046
高千穂町商工会	(0982)72-2350	日之影町商工会	(0982)87-2210	五ヶ瀬町商工会	(0982)82-0072

中央会

宮崎県中小企業団体中央会 (0985)24-4278

(※) 商工団体による要件確認が必要となる貸付：創業・新分野進出支援貸付（少額資金迅速融資及び受動喫煙対策枠を除く）
事業承継・経営支援・災害対策貸付（事業承継対策、BCP対策関連設備）、みやざき成長産業育成貸付（環境・エネルギー関連、商業振興）

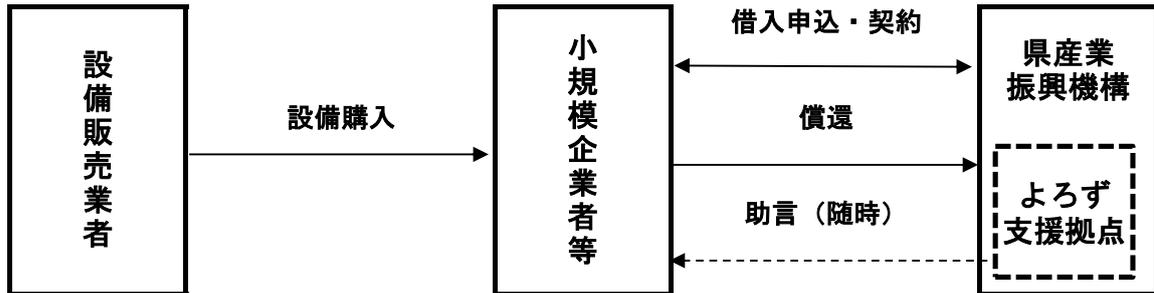
市町村 (要件確認申請、セーフティネット・危機関連認定申請の窓口)

宮崎市	商業政策課	(0985)21-1792	都城市	商工政策課	(0986)23-2983
延岡市	商業・駅まち振興課	(0982)34-7841	日南市	商工・マーケティング課	(0987)31-1169
小林市	商工観光課	(0984)23-1174	日向市	商工港湾課	(0982)66-1025
串間市	商工観光スポーツランド推進課	(0987)72-1111	西都市	商工観光課	(0983)43-3222
えびの市	観光商工課	(0984)35-3728	三股町	企画商工課	(0986)52-9084
高原町	産業創生課	(0984)42-2128	国富町	企画政策課	(0985)75-3126
綾町	産業観光課	(0985)77-3464	高鍋町	地域政策課	(0983)26-2015
新富町	産業振興課	(0983)33-6029	西米良村	むら創生課	(0983)36-1111
木城町	まちづくり推進課	(0983)32-4727	川南町	産業推進課	(0983)27-8011
都農町	産業振興課	(0983)25-5721	門川町	まちづくり推進課	(0982)63-1140
諸塚村	企画課	(0982)65-1116	椎葉村	地域振興課	(0982)67-3203
美郷町	企画情報課	(0982)66-3603	高千穂町	企画観光課	(0982)73-1212
日之影町	地域振興課	(0982)87-3801	五ヶ瀬町	企画課	(0982)82-1717

(※) 市町村による要件確認が必要となる貸付：経済変動・災害対策貸付（災害対策（特例））
市町村によるセーフティネット・危機関連認定が必要な貸付：セーフティネット・危機関連貸付

みやざき設備資金貸付制度

小規模企業者等の皆様が経営基盤の強化を図るために設備を購入される場合、その設備資金の1/2以内を無利子かつ長期で融資する制度です。



※ 「よろず支援拠点」とは、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するため機構内に設置された相談窓口です。

対象設備

- ・経営基盤の強化のために必要な設備(土地、建物等は対象外です。)
- ・原則として新品設備

対象企業

- ・小規模企業者〔従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)〕
- ・常用従業員数21名以上50名以下(商業・サービス業は6名以上50名以下)の企業者については特定の条件を満たす場合対象となります。

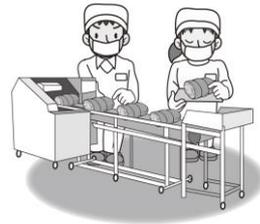
貸付条件

- 貸付率 設備価格の1/2以内(設備本体価格+消費税)
- 貸付利息 **無利息**
- 貸付額 50万円~2,500万円

「フードビジネス分野」・「東九州メディカルバレー分野」・「自動車関連分野」・「企業成長促進プラットフォームによる認定を受けた成長期待企業(※)」関連等で、特定の場合は貸付限度額を3,000万円まで増額

(※)成長期待企業と取引があり、その成長期待企業の事業拡大に伴い設備投資を行う場合を含む

- 貸付期間 半年据置を含む7年以内
- 返済方法 口座振替
- 連帯保証人 原則として1人(法人の場合は代表者を含む)で、次の条件を満たす方
 - ・県内に居住していること
 - ・保証能力をもっていること
- 担保 不動産担保(原則として既存貸付を含め貸付額500万円以上)
※ その他機構が必要とする場合。



- 当該制度の利用者は、「宮崎県産業振興機構」及び「よろず支援拠点」の専門的な知識・ノウハウなどを活用した経営支援を受けることができます。
- 上記内容は制度の概要です。詳しくはお問い合わせください。
- 融資にあたっては、金融上の審査があります。
- 詳しくは、こちらまでお問い合わせください。

公益財団法人宮崎県産業振興機構 産業振興課
TEL 0985-74-3850 FAX 0985-74-3950
E-mail:info-21@i-port.or.jp

※ 前ページまでの宮崎県中小企業融資制度については、県商工政策課経営金融支援室(電話0985-26-7097)にお問い合わせください。

